－地方創生関係交付金事業の効果検証について－
新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）

資料２

事業概要：【まちづくり会社を中核とした官・民・地域共創型「たのしい未来」づくり事業】（ソフト事業）

事業計画期間	Ｒ７-Ｒ９年度	R7年度総事業費	76,998千円

目的・効果

○官/民/地域共創型の持続可能な運営体制「新しい地域スタイル」を構築し、豊かな生活環境を維持する。
○豊かな生活環境を維持していくためには、町民がまちづくりに参画することが重要であり、まちづくり会社を中心に若者や子育て世代など多様な町民が興味を持つためのイベント等を実施し、町民同士のつながりや地域への誇り・愛着を育むことで主体的な意欲を引き出し、担い手不足を解消する。

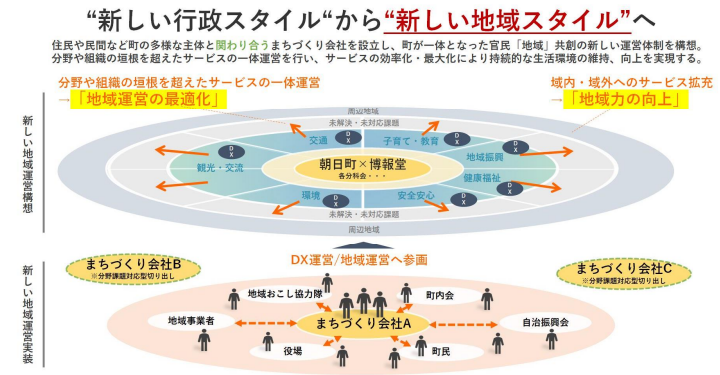
事業概要・主な経費等

【事業概要】
行政・民間・地域の垣根を超えた「官・民・地域共創」でサービスの効率化・最大化が図られる事業の構想を行う。加えて各分野横断の連携が可能な施策の調査・検討を行い、町が一体となった新しい地域運営を実現していく。

【実施体制】
朝日町と㈱博報堂の官民連携体制により、計画の実現に向けた取組を進めている。

【Ｒ７年度事業　経費内訳】
〇ソフト事業
・事業構想推進費・・・27,000千円
・まちづくり会社運営推進・・・3,000千円
・まちづくり会社運営経費（DX関連費）・・・25,500千円
・町民参画コミュニケーション費用・・・21,498千円

目指す将来像



KPI
※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値

各KPI指標	Ｒ６（基準値）	Ｒ７（計画値）	Ｒ８（計画値）	Ｒ９（計画値）	目標値（累計値）	Ｒ７（実績値）
①町全体の転出超過者数	△115人	+5	+10人	+30人	△70人（+45）	△89人（+26）
②町全体の持続性につながる分野内・分野横断の施策数	0件	+1件	+4件	+10件	+15件	0件
③DXサービスへの参加人数	3,352人	0人	+1,200人	+1,200人	5,752人（+2,400）	4,766人（+1,414）
④まちづくり会社起点で行うワークショップや地域イベントの企画実施数	0件	0件	+35件	+50件	+85件	0件
⑤地域全体の多様な担い手人数	0人	0人	+4,700人	+1,700人	+6,400人	0人
⑥新ローカル産業の外貨獲得額	0円	+3,600千円	+50,400千円	+83,963千円	+137,963千円	0円

今後の方針

令和７年度は、事業構想やまちづくり参画に対する意識醸成の取組を中心に行っております。
令和８年度においては、「たのしい未来づくり事業」の中核となる「まちづくり会社」の設立に併せ、特定地域づくり事業協同組合の事業活動開始など具体的な取組成果を積み上げ、「たのしい未来づくり事業」の目的の達成に向けた取組を推進してまいります。設立後の令和９年度においては、「まちづくり会社」の運営適正化や地域への溶け込みを強化し、運営母体の拡張を図っていく計画としております。